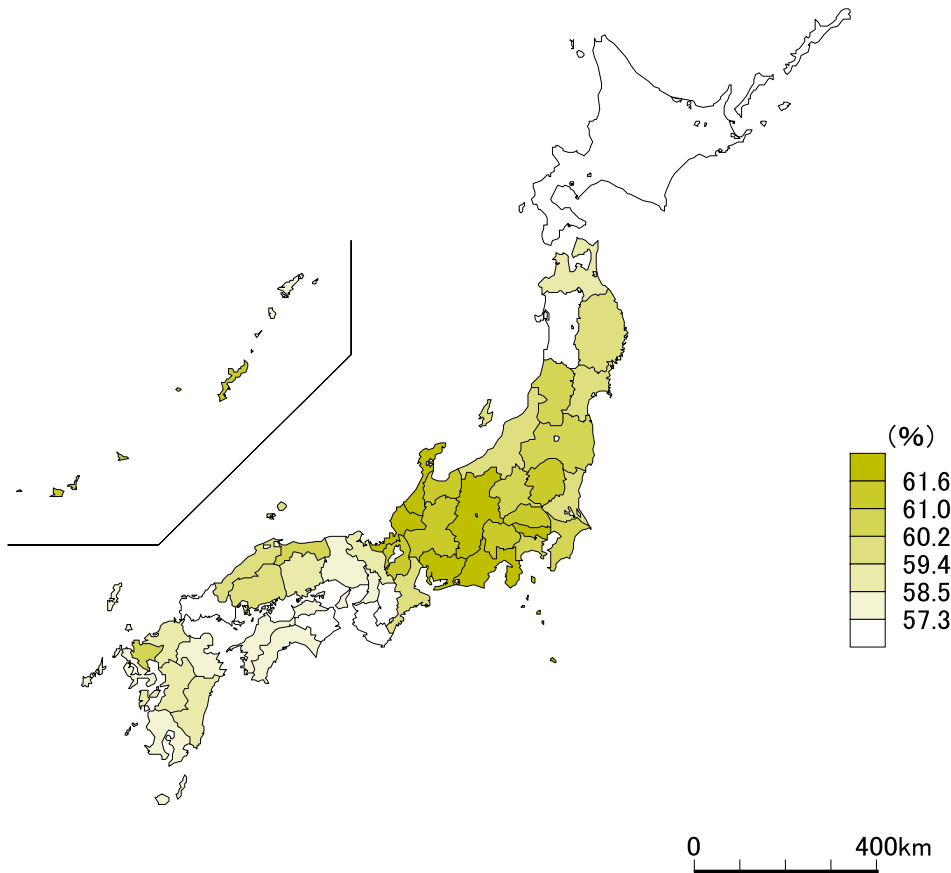
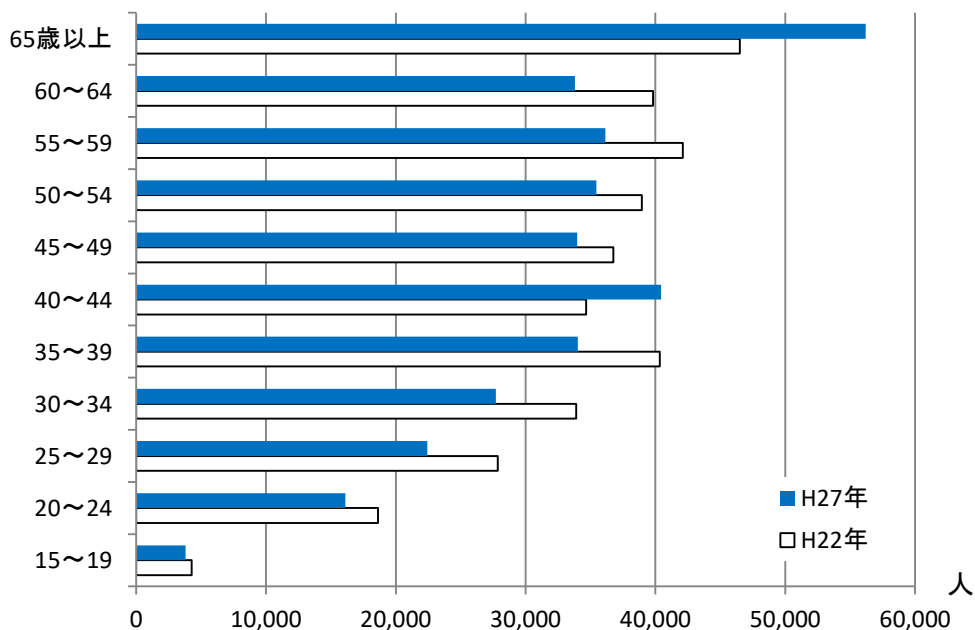


53 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
東京	63.5	1
愛知	62.7	2
福井	62.4	3
長野	62.0	4
静岡	61.7	5
石川	61.6	6
栃木	61.4	7
沖縄	61.2	8
埼玉	61.2	9
岐阜	61.0	10
山梨	61.0	11
滋賀	61.0	12
富山	61.0	13
佐賀	60.8	14
群馬	60.7	15
神奈川	60.6	16
鳥取	60.5	17
山形	60.3	18
千葉	60.2	19
福島	60.2	20
茨城	60.1	21
岩手	60.1	22
全国	60.0	-
三重	59.9	23
新潟	59.9	24
島根	59.9	25
広島	59.4	26
宮城	59.4	27
京都	59.1	28
熊本	59.0	29
宮崎	59.0	30
青森	58.7	31
岡山	58.7	32
福岡	58.5	33
大阪	58.4	34
香川	58.4	35
鹿児島	57.6	36
大分	57.6	37
長崎	57.4	38
高知	57.4	39
愛媛	57.3	40
兵庫	57.3	41
和歌山	57.1	42
北海道	57.0	43
秋田	56.8	44
徳島	56.6	45
山口	56.3	46
奈良	54.5	47



〈参考〉 労働力人口の年齢構成(高知県:H22年とH27年)



年次:平成27年9月24~30日が調査期間(1週間)

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

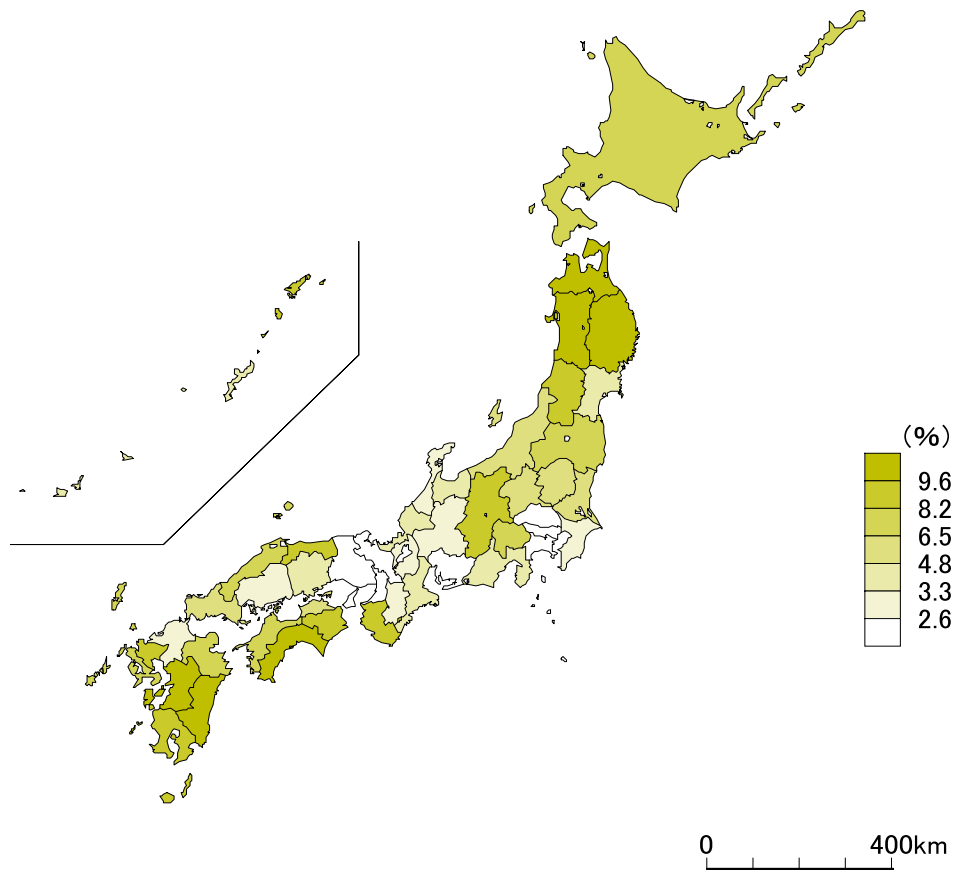
計算式:労働力人口比率=労働力人口÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

労働力人口=就業者+完全失業者

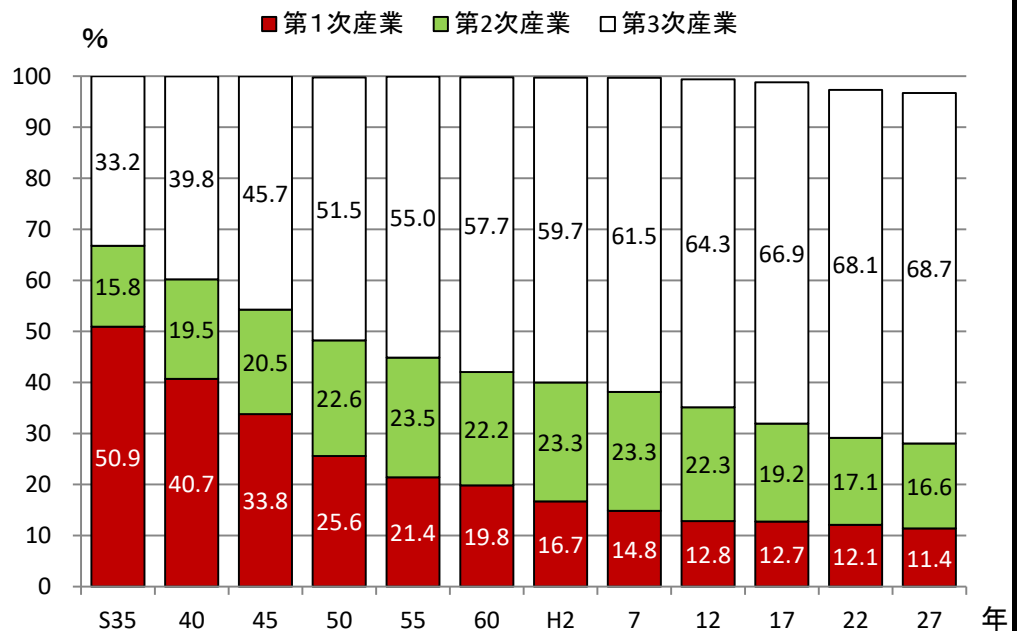
参考:本県は全国平均の95.59%

54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.0	1
高知	11.4	2
宮崎	10.8	3
岩手	10.6	4
秋田	9.6	5
熊本	9.6	6
鹿児島	9.3	7
山形	9.2	8
長野	9.1	9
鳥取	8.8	10
和歌山	8.8	11
佐賀	8.4	12
徳島	8.2	13
島根	7.8	14
長崎	7.4	15
愛媛	7.3	16
山梨	7.2	17
北海道	7.0	18
大分	6.7	19
福島	6.5	20
新潟	5.8	21
茨城	5.6	22
栃木	5.5	23
香川	5.3	24
群馬	5.0	25
山口	4.8	26
岡山	4.6	27
沖縄	4.5	28
宮城	4.4	29
静岡	3.8	30
全国	3.8	-
福井	3.7	31
三重	3.6	32
富山	3.3	33
広島	3.1	34
岐阜	3.1	35
石川	3.0	36
千葉	2.8	37
福岡	2.8	38
滋賀	2.6	39
奈良	2.6	40
愛知	2.1	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.6	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



〈参考〉 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



年次:平成27年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

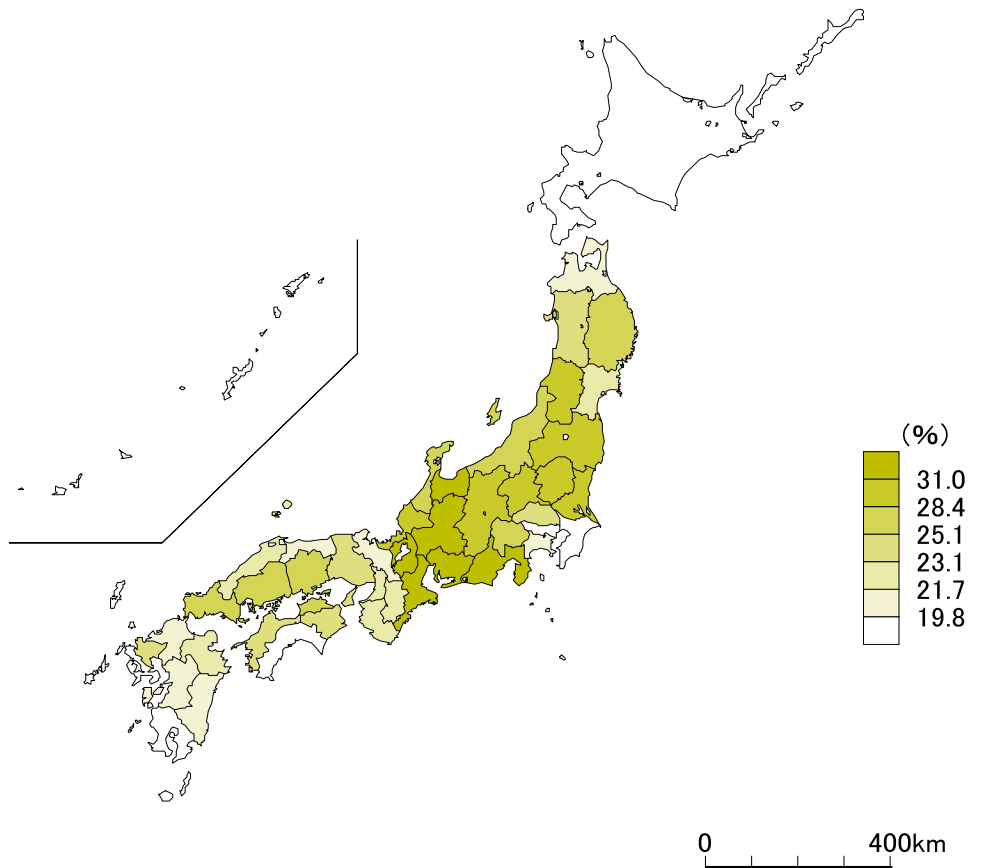
計算式:第1次産業就業者比率=第1次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

参考:本県は全国平均の302.77%

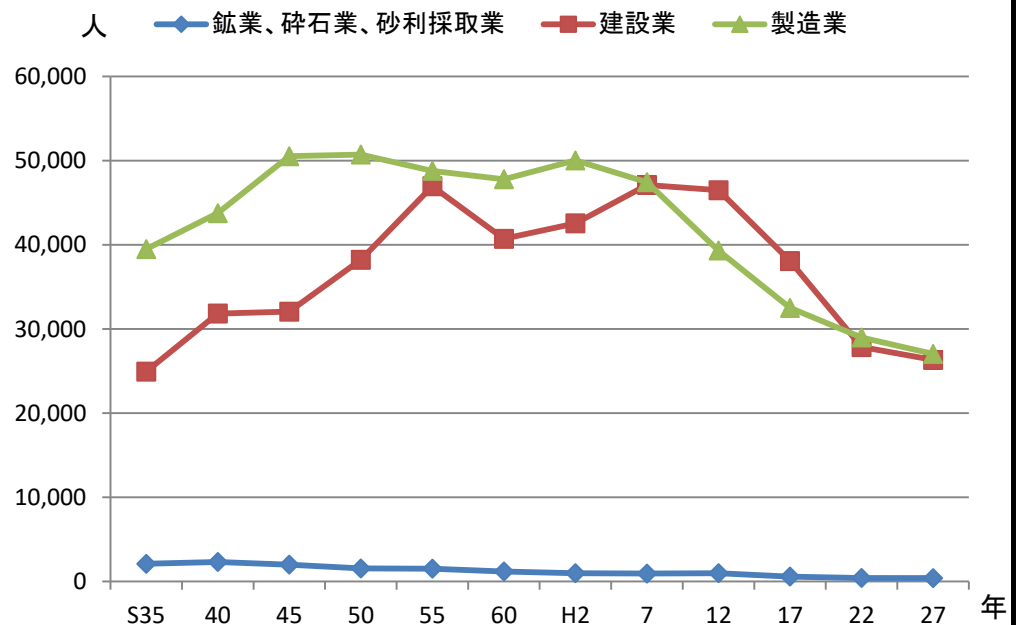
〈グラフ〉「分類不能の産業」が別にあるため、第1~3次産業の割合を合計しても100にならない。

55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.1	1
滋賀	32.6	2
静岡	32.2	3
岐阜	32.1	4
愛知	32.0	5
三重	31.0	6
群馬	30.8	7
栃木	30.7	8
福井	30.7	9
福島	29.4	10
茨城	28.5	11
長野	28.5	12
山形	28.4	13
新潟	28.3	14
山梨	27.8	15
石川	27.4	16
岡山	26.1	17
広島	26.0	18
山口	25.6	19
香川	25.1	20
岩手	25.1	21
兵庫	25.0	22
秋田	24.0	23
全国	23.6	-
佐賀	23.5	24
徳島	23.4	25
愛媛	23.1	26
埼玉	23.1	27
宮城	22.9	28
奈良	22.6	29
島根	22.5	30
大分	22.3	31
大阪	22.2	32
和歌山	21.7	33
京都	21.6	34
鳥取	21.3	35
神奈川	21.0	36
宮崎	20.6	37
熊本	20.6	38
福岡	20.2	39
青森	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.4	42
鹿児島	19.1	43
北海道	16.9	44
高知	16.6	45
東京	15.3	46
沖縄	13.8	47



〈参考〉 第2次産業就業者の推移(高知県)



〈グラフ〉 鉱業、砕石業、砂利採取業は、平成17年まで鉱業のみ

年次：平成27年10月1日現在

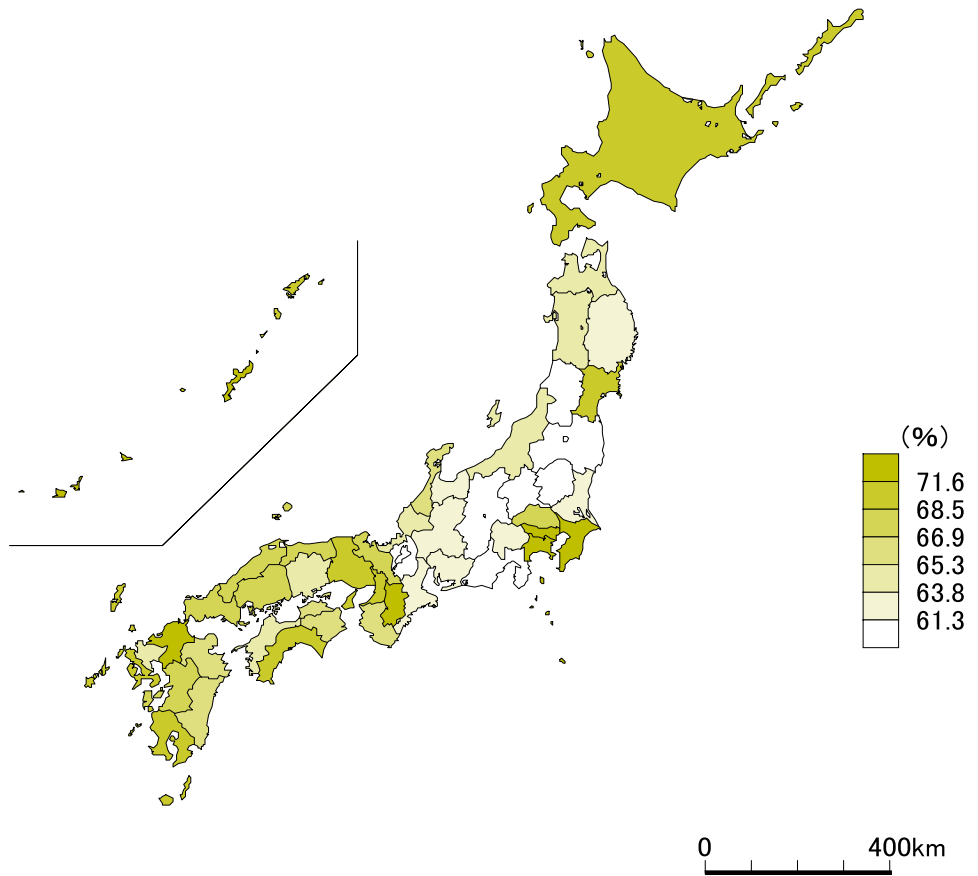
出典：国勢調査(総務省統計局：5年毎の調査)

計算式：第2次産業就業者比率＝第2次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

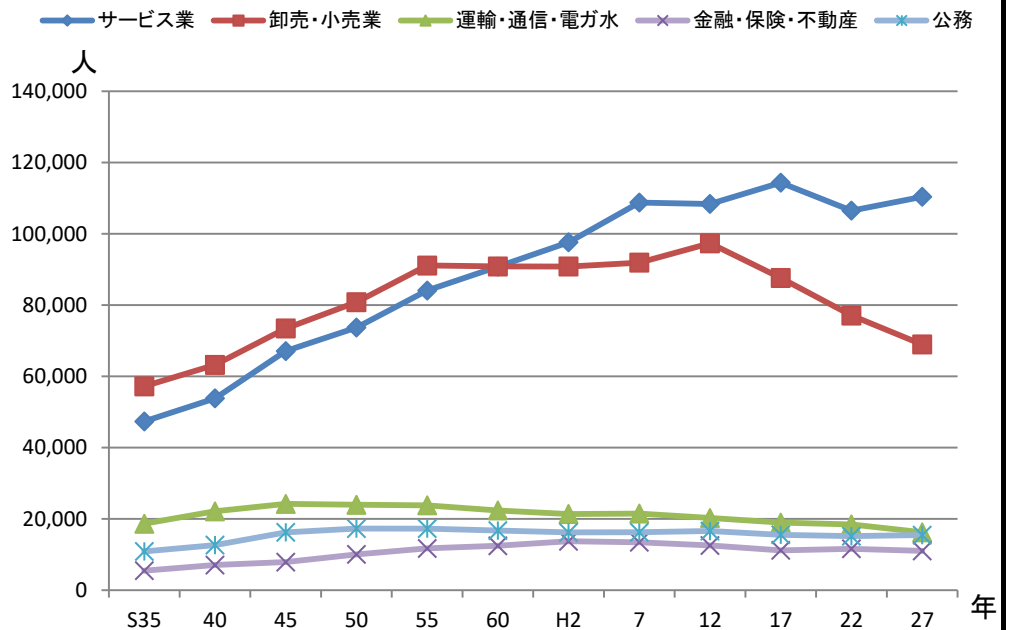
参考：本県は全国平均の70.35%

56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
沖縄	73.5	1
千葉	72.3	2
東京	72.1	3
福岡	72.1	4
神奈川	72.1	5
奈良	71.6	6
北海道	70.6	7
宮城	70.5	8
長崎	69.9	9
鹿児島	69.7	10
兵庫	69.0	11
高知	68.7	12
大阪	68.5	13
埼玉	67.9	14
京都	67.7	15
広島	67.7	16
山口	67.5	17
熊本	67.5	18
島根	67.3	19
全国	67.2	-
鳥取	66.9	20
和歌山	66.7	21
香川	66.6	22
大分	66.5	23
宮崎	66.5	24
石川	65.5	25
徳島	65.3	26
青森	65.1	27
佐賀	65.0	28
愛媛	64.8	29
秋田	64.7	30
岡山	64.4	31
新潟	63.9	32
福井	63.8	33
山梨	62.9	34
岩手	62.9	35
三重	62.1	36
富山	62.1	37
岐阜	61.8	38
茨城	61.7	39
愛知	61.3	40
群馬	61.2	41
滋賀	61.1	42
静岡	60.9	43
福島	60.2	44
山形	60.2	45
長野	60.1	46
栃木	60.1	47



〈参考〉 第3次産業就業者の推移(高知県)



〈グラフ〉 産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも接続しない。

年次: 平成27年10月1日現在

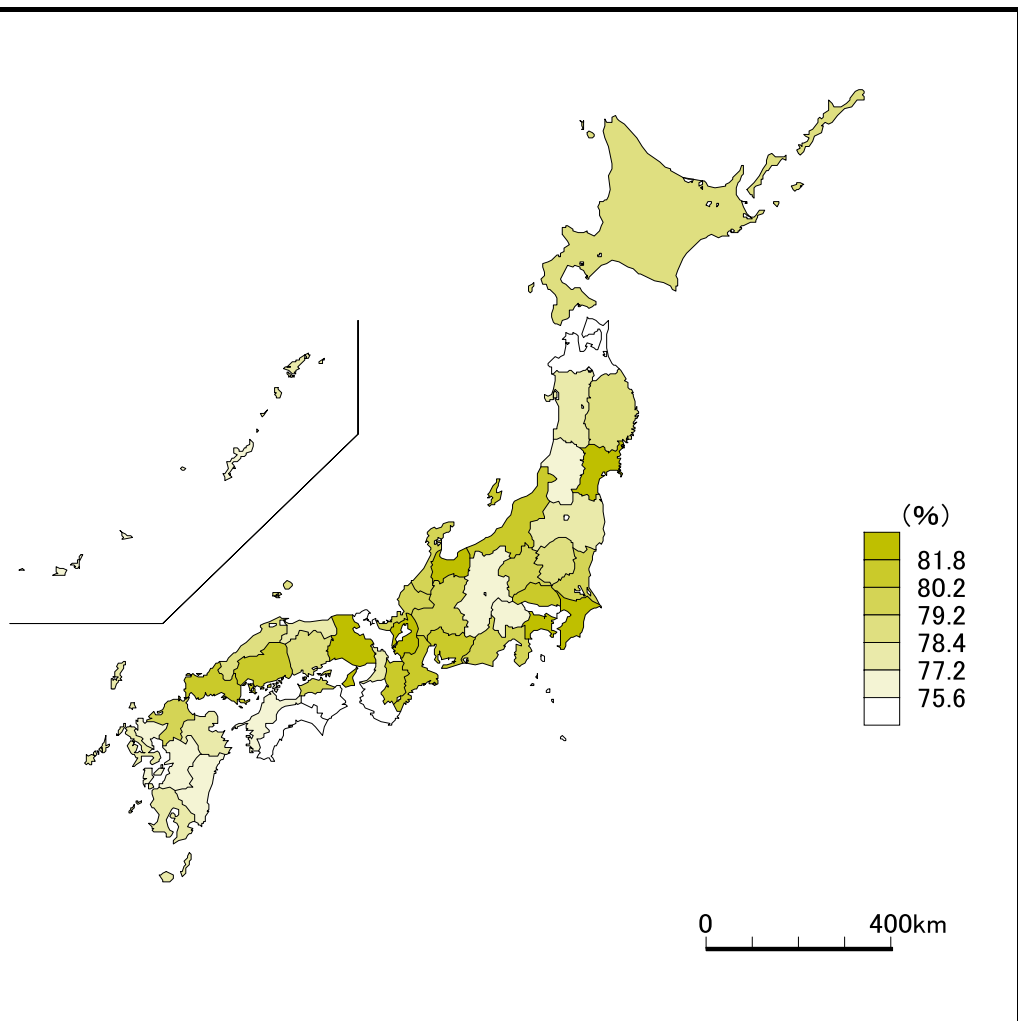
出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第3次産業就業者比率 = 第3次産業就業者数 ÷ 就業者数(総数) × 100

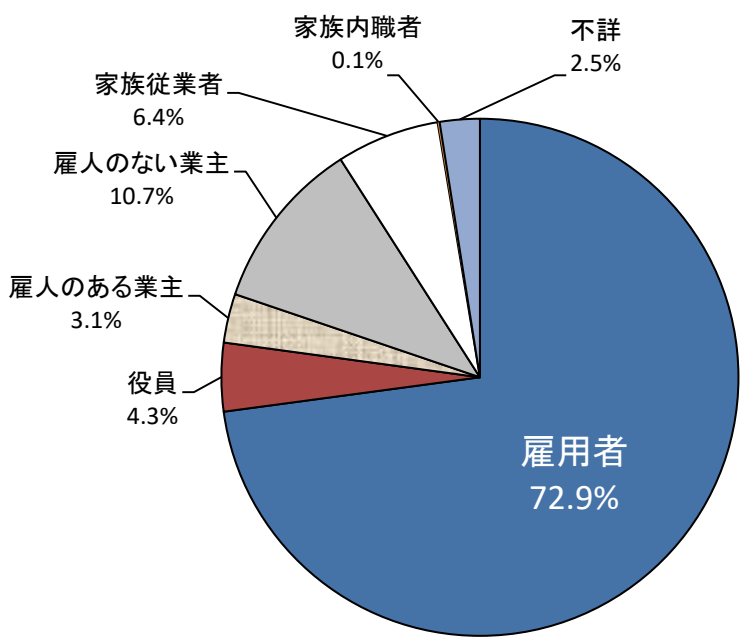
参考: 本県は全国平均の102.13%

57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
滋賀	83.1	1
神奈川	83.0	2
富山	82.6	3
宮城	82.4	4
兵庫	81.9	5
千葉	81.8	6
愛知	81.7	7
三重	81.7	8
広島	81.5	9
山口	81.2	10
奈良	80.4	11
埼玉	80.4	12
新潟	80.2	13
静岡	80.0	14
福岡	80.0	15
福井	79.8	16
岐阜	79.8	17
茨城	79.4	18
群馬	79.3	19
石川	79.2	20
香川	79.2	21
全国	79.1	-
栃木	79.0	22
岡山	78.8	23
岩手	78.6	24
島根	78.4	25
北海道	78.4	26
大阪	78.1	27
福島	77.9	28
鳥取	77.7	29
秋田	77.7	30
長崎	77.7	31
鹿児島	77.5	32
大分	77.2	33
佐賀	76.9	34
沖縄	76.7	35
熊本	76.5	36
長野	76.3	37
山形	76.3	38
宮崎	76.1	39
山梨	75.6	40
愛媛	75.6	41
青森	75.4	42
徳島	75.4	43
京都	75.0	44
東京	74.2	45
和歌山	74.1	46
高知	72.9	47



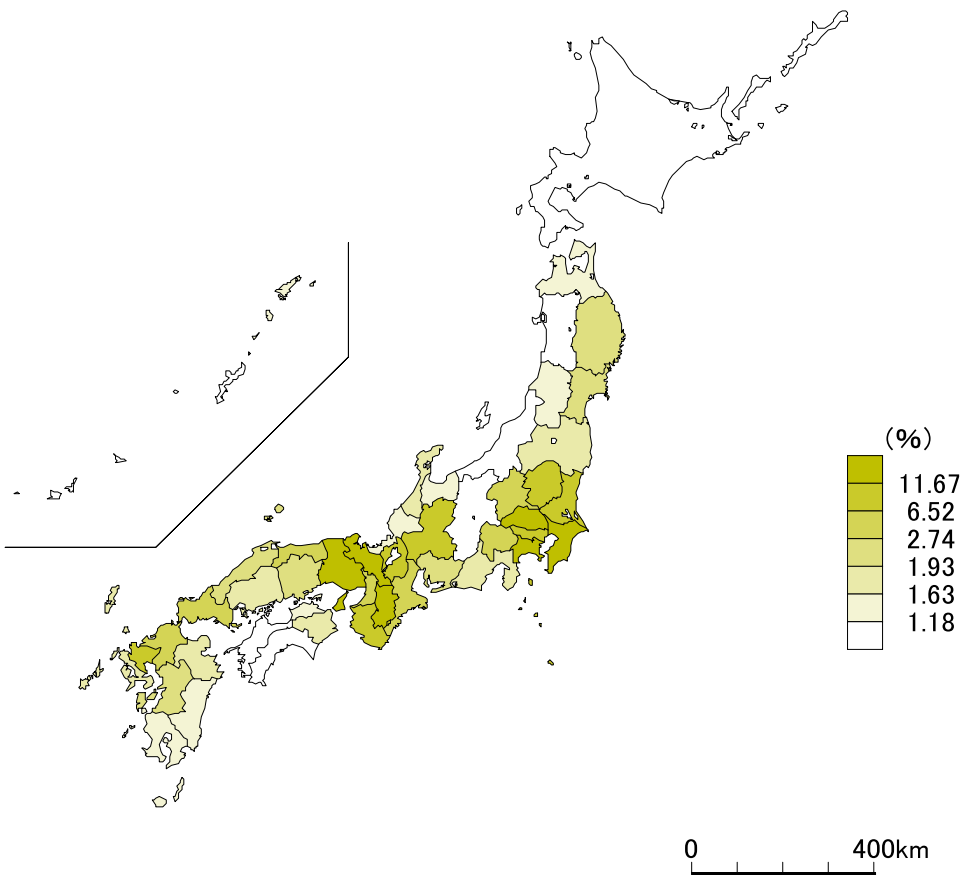
〈参考〉 従業上の地位別就業者数の構成(高知県:H27年)



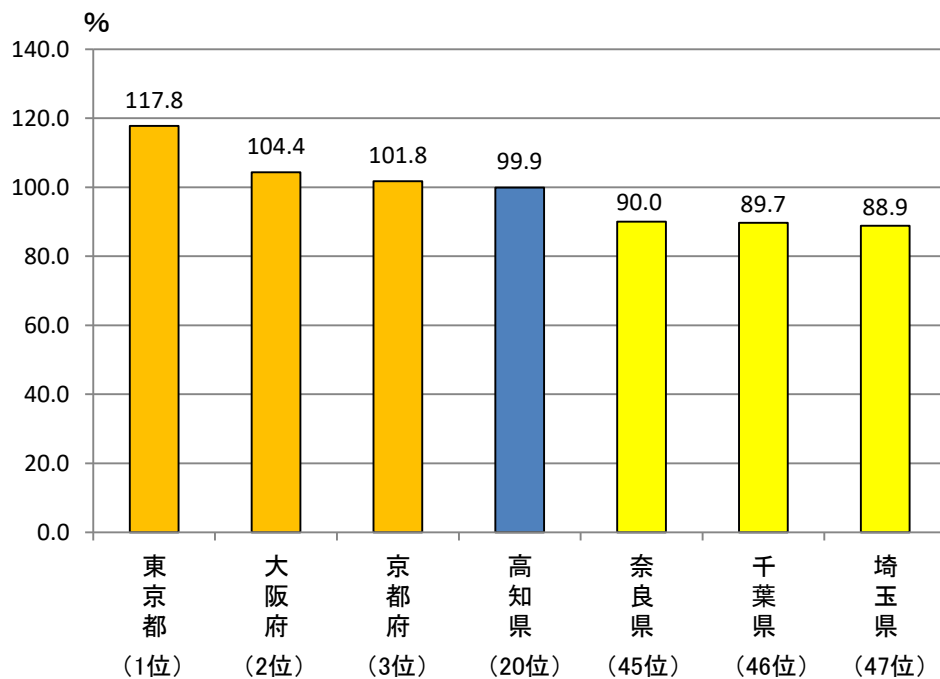
年次:平成27年10月1日現在
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)
 計算式:雇用者比率=雇用者数(役員を除く)÷就業者数(総数)×100
 参考:本県は全国平均の92.13%

58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	27.97	1
埼玉	27.38	2
千葉	26.21	3
神奈川	24.20	4
兵庫	13.85	5
京都	11.67	6
滋賀	11.18	7
岐阜	10.95	8
茨城	9.66	9
全国	8.54	-
佐賀	8.01	10
東京	7.37	11
栃木	6.89	12
和歌山	6.52	13
大阪	5.89	14
三重	5.85	15
群馬	5.41	16
山梨	3.42	17
鳥取	3.00	18
福岡	2.85	19
山口	2.74	20
岡山	2.45	21
島根	2.39	22
愛知	2.29	23
熊本	2.29	24
宮城	1.95	25
岩手	1.93	26
大分	1.91	27
徳島	1.88	28
静岡	1.83	29
広島	1.77	30
福島	1.65	31
石川	1.65	32
長崎	1.63	33
香川	1.58	34
宮崎	1.52	35
富山	1.49	36
福井	1.47	37
鹿児島	1.28	38
青森	1.20	39
山形	1.18	40
愛媛	1.11	41
長野	0.96	42
秋田	0.87	43
高知	0.85	44
新潟	0.63	45
北海道	0.33	46
沖縄	0.27	47



〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都道府県と高知県:H27年)



年次:平成27年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:県外就業者比率=県外就業者数÷就業者数(総数)×100

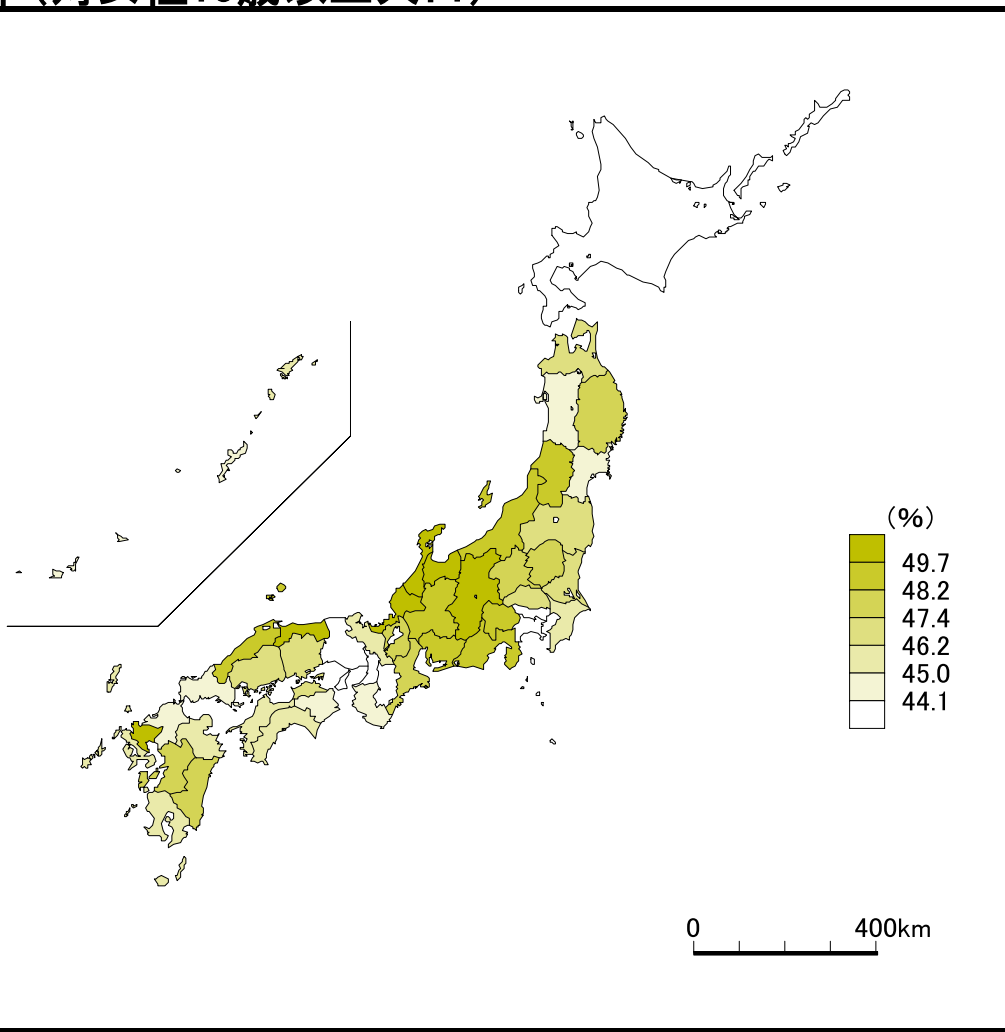
参考:本県は全国平均の9.95%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者をいう。

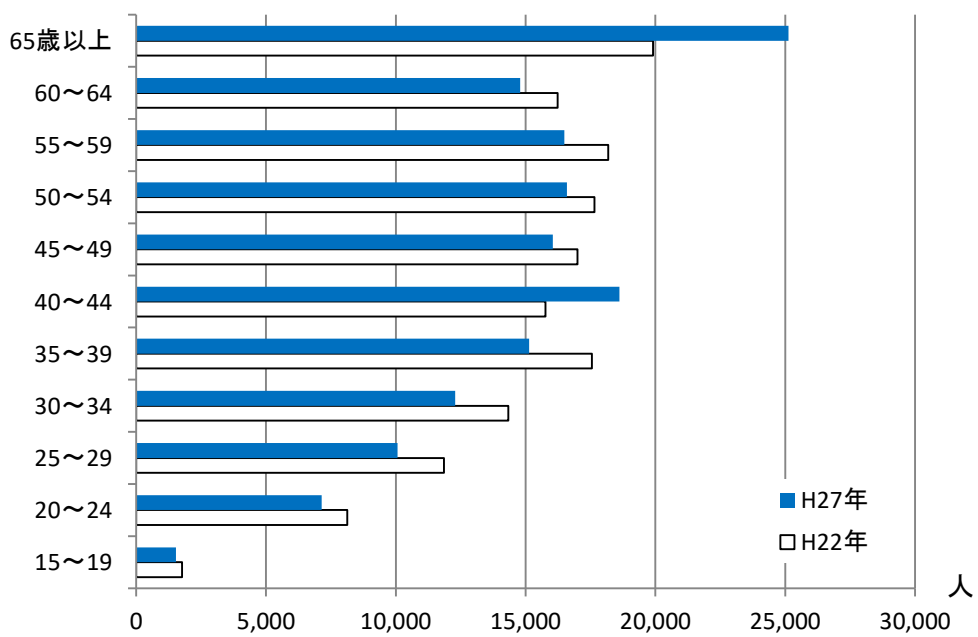
〈グラフ〉 100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	51.7	1
長野	50.6	2
石川	50.5	3
富山	50.1	4
佐賀	49.9	5
鳥取	49.7	6
岐阜	49.6	7
静岡	49.6	8
島根	49.5	9
山形	49.2	10
新潟	48.4	11
山梨	48.3	12
愛知	48.2	13
群馬	48.1	14
岩手	48.1	15
宮崎	48.1	16
滋賀	47.7	17
熊本	47.4	18
栃木	47.4	19
三重	47.4	20
岡山	46.7	21
青森	46.5	22
茨城	46.5	23
香川	46.3	24
福島	46.3	25
広島	46.2	26
埼玉	46.2	27
鹿児島	46.1	28
長崎	46.0	29
大分	45.8	30
愛媛	45.6	31
全国	45.4	-
京都	45.3	32
高知	45.0	33
千葉	45.0	34
徳島	44.9	35
宮城	44.8	36
秋田	44.7	37
和歌山	44.4	38
福岡	44.2	39
山口	44.1	40
沖縄	44.1	41
神奈川	43.4	42
北海道	42.9	43
東京	42.9	44
兵庫	42.7	45
大阪	41.8	46
奈良	40.9	47



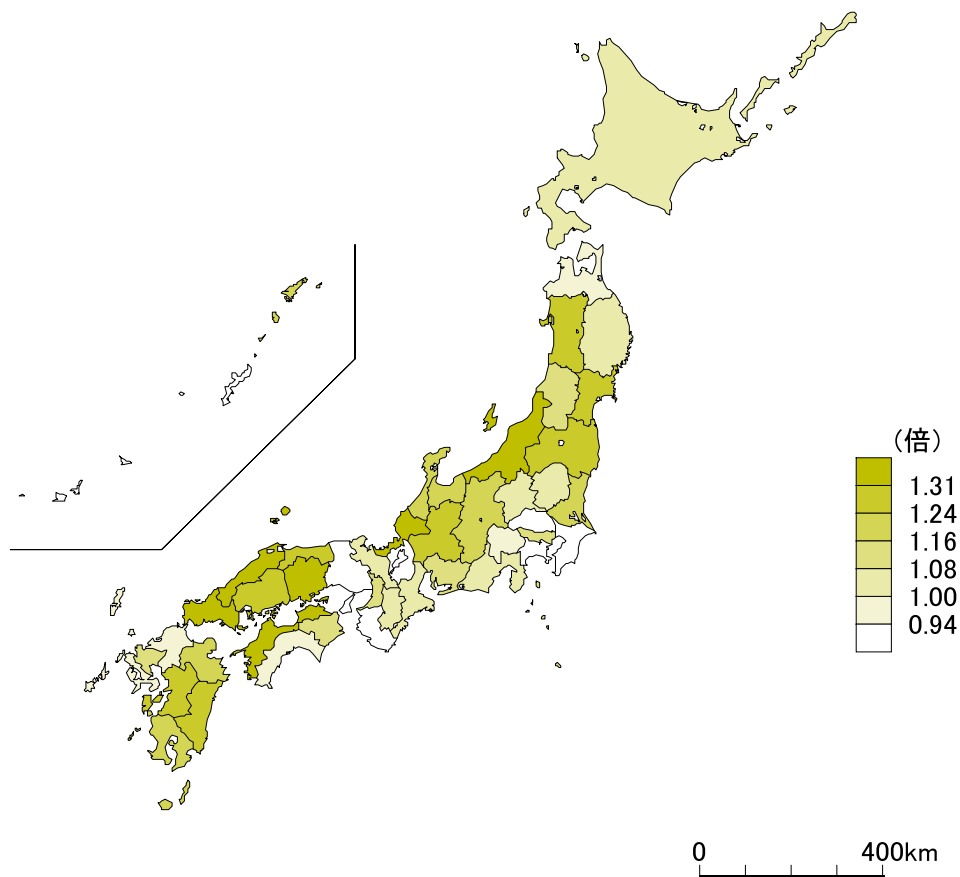
〈参考〉 年齢階層別女性就業者数の推移(高知県:H22年とH27年)



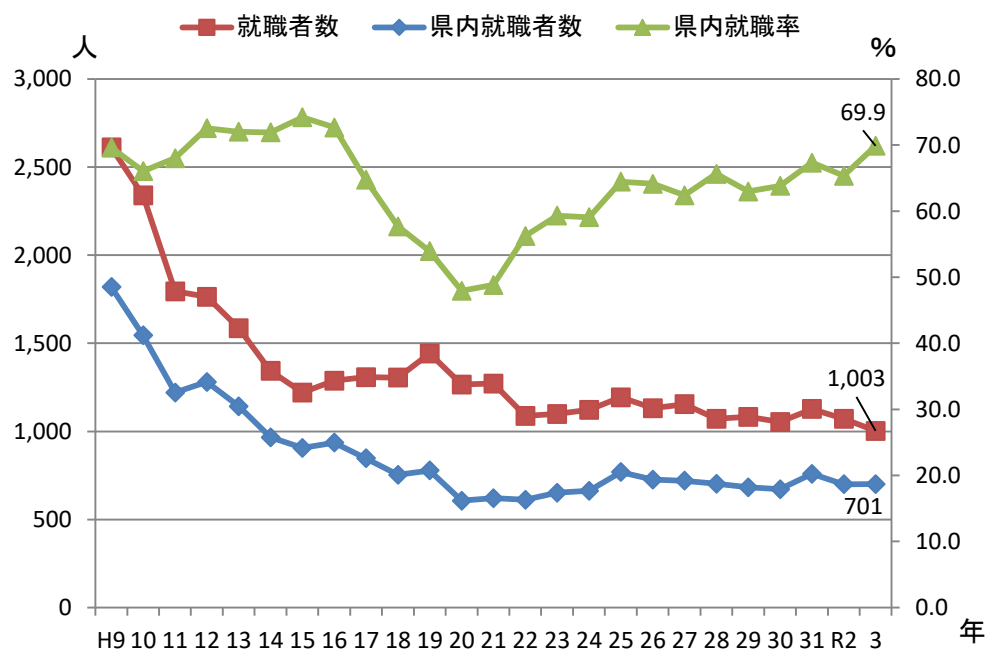
年次:平成27年10月1日現在
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)
 計算式:女性就業者比率=女性就業者数÷女性人口(15歳以上:年齢不詳を除く)×100
 参考:本県は全国平均の99.08%

60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
福井	1.55	1
島根	1.55	2
岡山	1.36	3
山口	1.31	4
新潟	1.31	5
香川	1.31	6
愛媛	1.31	7
福島	1.27	8
宮崎	1.26	9
宮城	1.25	10
秋田	1.25	11
岐阜	1.25	12
熊本	1.24	13
広島	1.24	14
鳥取	1.24	15
富山	1.23	16
鹿児島	1.18	17
茨城	1.18	18
大分	1.16	19
長野	1.16	20
石川	1.16	21
東京	1.15	22
山形	1.12	23
徳島	1.10	24
佐賀	1.09	25
大阪	1.08	26
愛知	1.08	27
群馬	1.07	28
三重	1.06	29
全国	1.06	-
岩手	1.04	30
奈良	1.01	31
京都	1.00	32
静岡	1.00	33
北海道	1.00	34
栃木	1.00	35
長崎	0.99	36
福岡	0.98	37
高知	0.96	38
山梨	0.95	39
青森	0.94	40
和歌山	0.93	41
兵庫	0.87	42
埼玉	0.85	43
千葉	0.84	44
滋賀	0.76	45
神奈川	0.74	46
沖縄	0.71	47



〈参考〉高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次:令和2年度

〈グラフ〉年次:各年3月卒

出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

出典:学校基本調査(文部科学省)

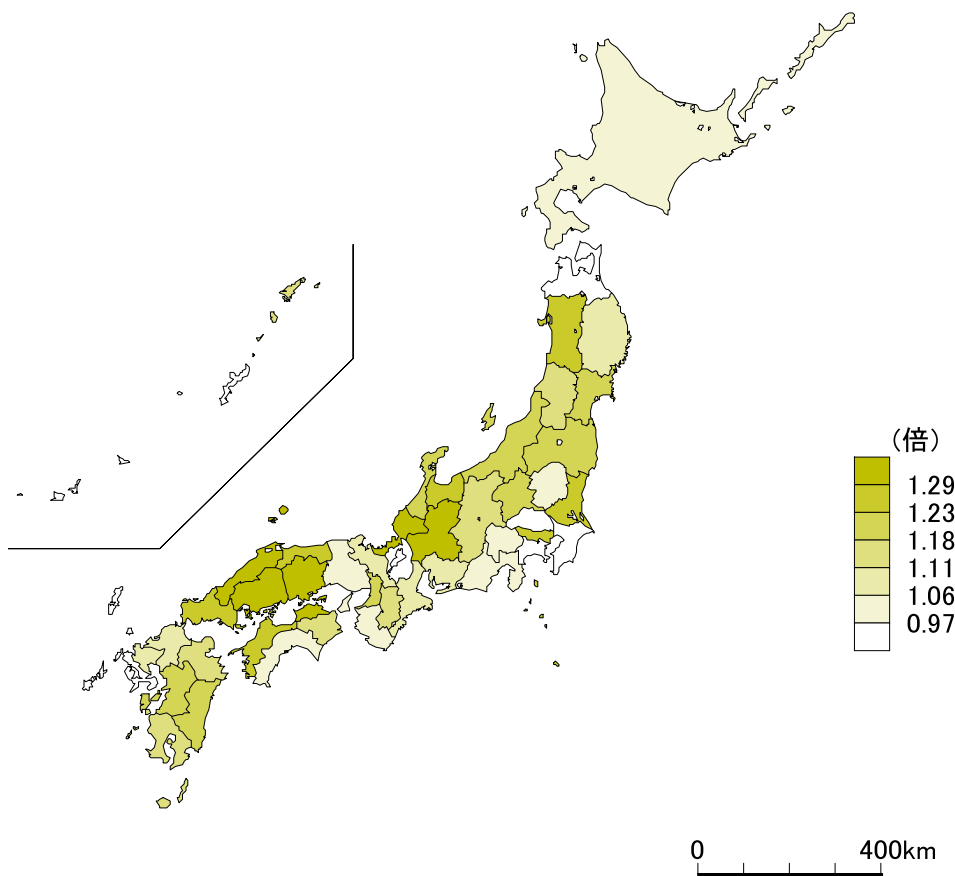
計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効就職者数

参考:本県は全国平均の91.19%

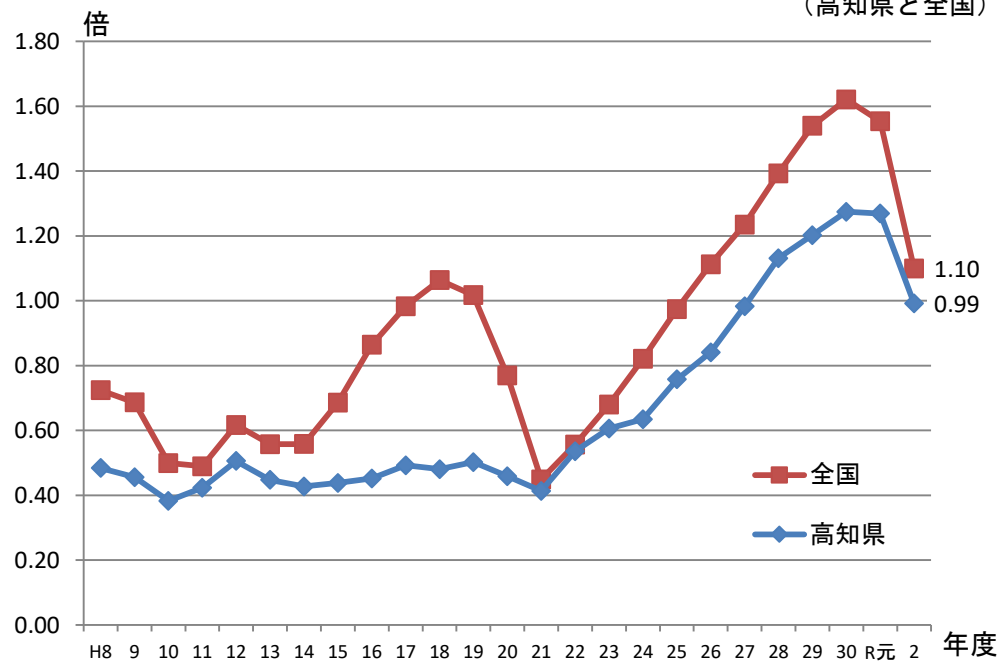
有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている就職者に対する求人の比率であり、労働力の需給状況を示す。

61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
福井	1.57	1
岡山	1.47	2
島根	1.39	3
香川	1.33	4
岐阜	1.30	5
広島	1.29	6
秋田	1.28	7
東京	1.27	8
茨城	1.27	9
愛媛	1.26	10
鳥取	1.25	11
山口	1.24	12
富山	1.23	13
石川	1.22	14
新潟	1.22	15
福島	1.21	16
宮城	1.20	17
熊本	1.19	18
大阪	1.18	19
群馬	1.18	20
宮崎	1.18	21
奈良	1.14	22
長野	1.13	23
大分	1.12	24
鹿児島	1.12	25
徳島	1.11	26
山形	1.11	27
愛知	1.10	28
全国	1.10	-
三重	1.09	29
佐賀	1.07	30
京都	1.06	31
福岡	1.06	32
岩手	1.06	33
栃木	1.01	34
山梨	1.01	35
和歌山	1.00	36
高知	0.99	37
北海道	0.98	38
静岡	0.97	39
兵庫	0.97	40
長崎	0.95	41
青森	0.95	42
埼玉	0.94	43
千葉	0.90	44
滋賀	0.86	45
神奈川	0.80	46
沖縄	0.72	47



〈参考〉有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均)
(高知県と全国)



年次:令和2年度

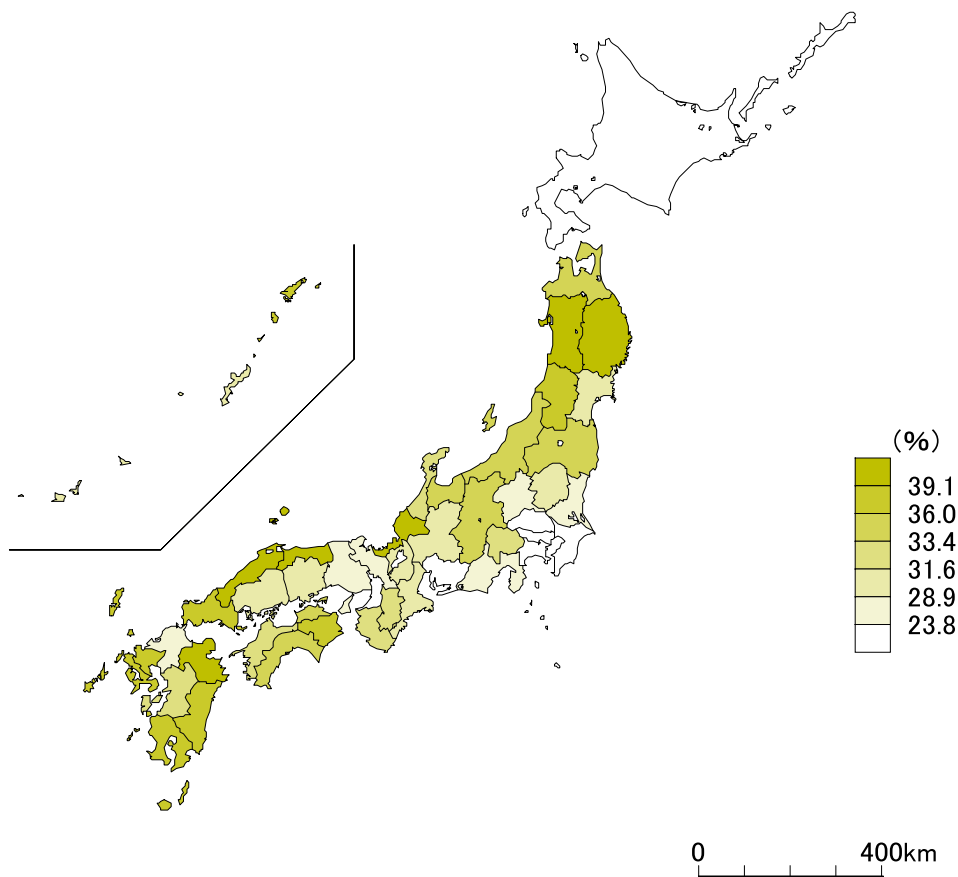
出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

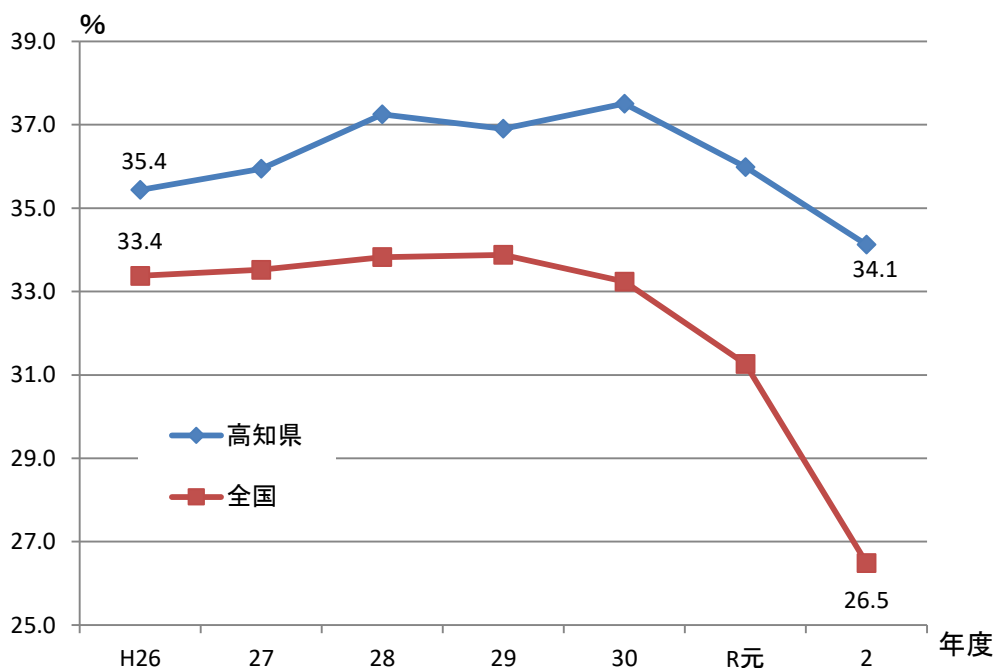
参考:本県は全国平均の90.20%

62 就職率

都道府県名	%	順位
福井	41.8	1
島根	41.0	2
秋田	40.8	3
岩手	40.4	4
鳥取	39.3	5
大分	39.1	6
宮崎	38.5	7
徳島	37.8	8
鹿児島	37.7	9
山形	37.6	10
佐賀	36.6	11
長崎	36.1	12
山口	36.0	13
富山	35.9	14
青森	35.2	15
香川	34.8	16
新潟	34.5	17
高知	34.1	18
福島	34.0	19
長野	33.4	20
和歌山	32.9	21
山梨	32.8	22
熊本	32.8	23
愛媛	32.5	24
奈良	31.6	25
石川	31.6	26
滋賀	31.2	27
岡山	31.1	28
三重	29.2	29
岐阜	29.1	30
栃木	29.1	31
広島	29.0	32
沖縄	28.9	33
宮城	28.9	34
茨城	27.2	35
群馬	26.9	36
全国	26.5	-
京都	25.7	37
静岡	24.6	38
福岡	24.6	39
兵庫	23.8	40
北海道	21.3	41
千葉	21.2	42
愛知	21.2	43
大阪	20.9	44
埼玉	19.1	45
神奈川	17.1	46
東京	16.4	47



〈参考〉 就職率の推移(高知県と全国)



年次:令和2年度

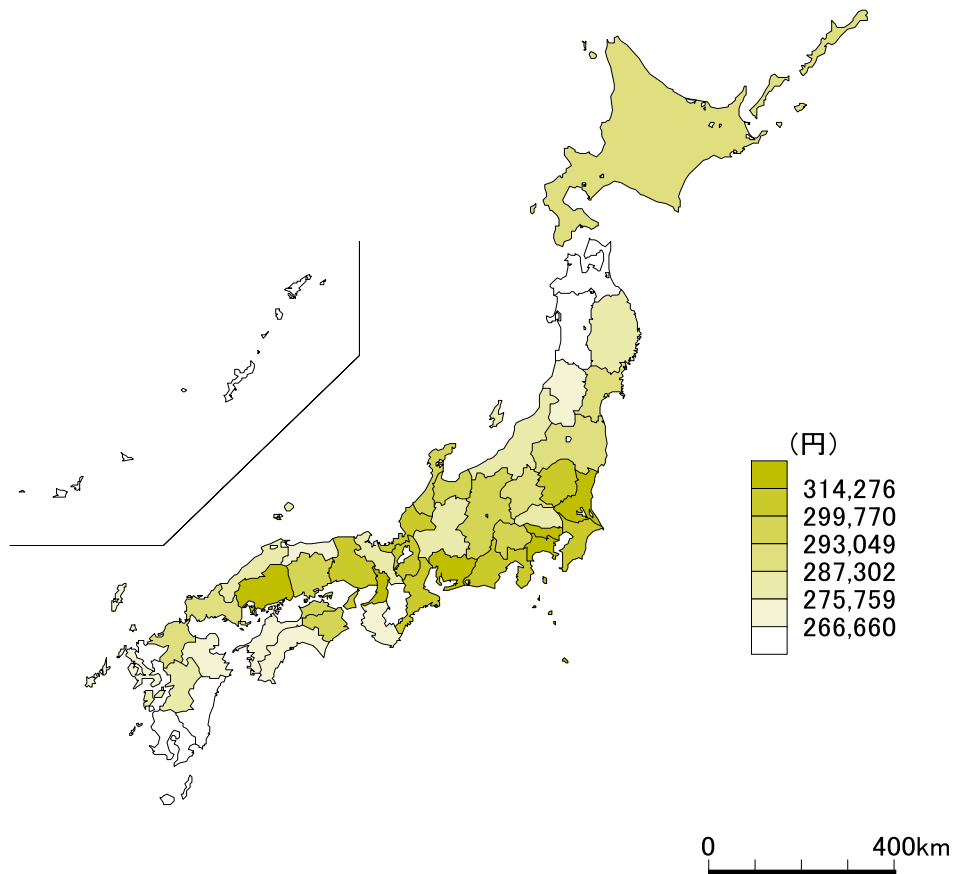
出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式:就職率=就職件数÷新規求職申込件数×100

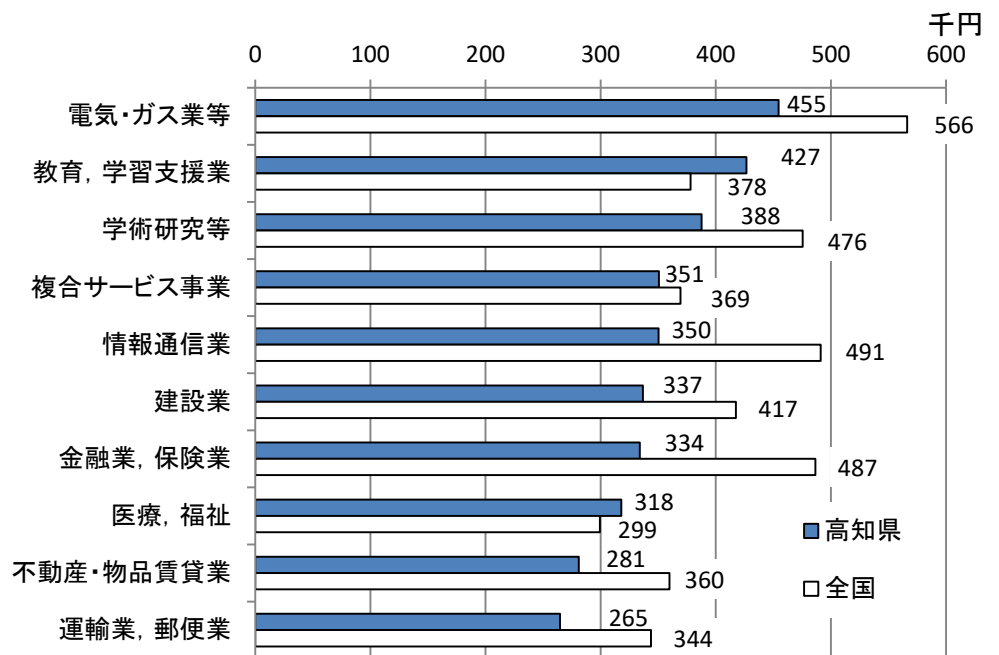
参考:本県は全国平均の128.83%

63 常用労働者月間現金給与総額(事業所規模5人以上)

都道府県名	円	順位
東京	408,589	1
愛知	344,766	2
神奈川	328,275	3
大阪	327,485	4
茨城	320,360	5
全国	318,405	-
広島	314,276	6
三重	308,351	7
福井	306,872	8
静岡	304,928	9
栃木	303,078	10
兵庫	301,486	11
滋賀	301,208	12
千葉	299,770	13
長野	297,871	14
石川	296,321	15
香川	295,115	16
富山	294,901	17
岡山	294,076	18
徳島	293,256	19
山梨	293,049	20
群馬	292,803	21
福岡	292,421	22
宮城	290,020	23
山口	289,717	24
福島	287,428	25
北海道	287,302	26
新潟	285,794	27
埼玉	285,462	28
岐阜	283,457	29
京都	281,507	30
島根	280,746	31
岩手	278,867	32
熊本	275,759	33
愛媛	273,943	34
長崎	272,284	35
大分	271,517	36
和歌山	270,249	37
高知	269,637	38
山形	267,141	39
鳥取	266,660	40
秋田	265,328	41
奈良	264,384	42
佐賀	262,550	43
鹿児島	261,548	44
青森	261,451	45
宮崎	257,076	46
沖縄	256,585	47



<参考> 産業別月間現金給与総額(高知県と全国:R2年)



年次: 令和2年

出典: 毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)

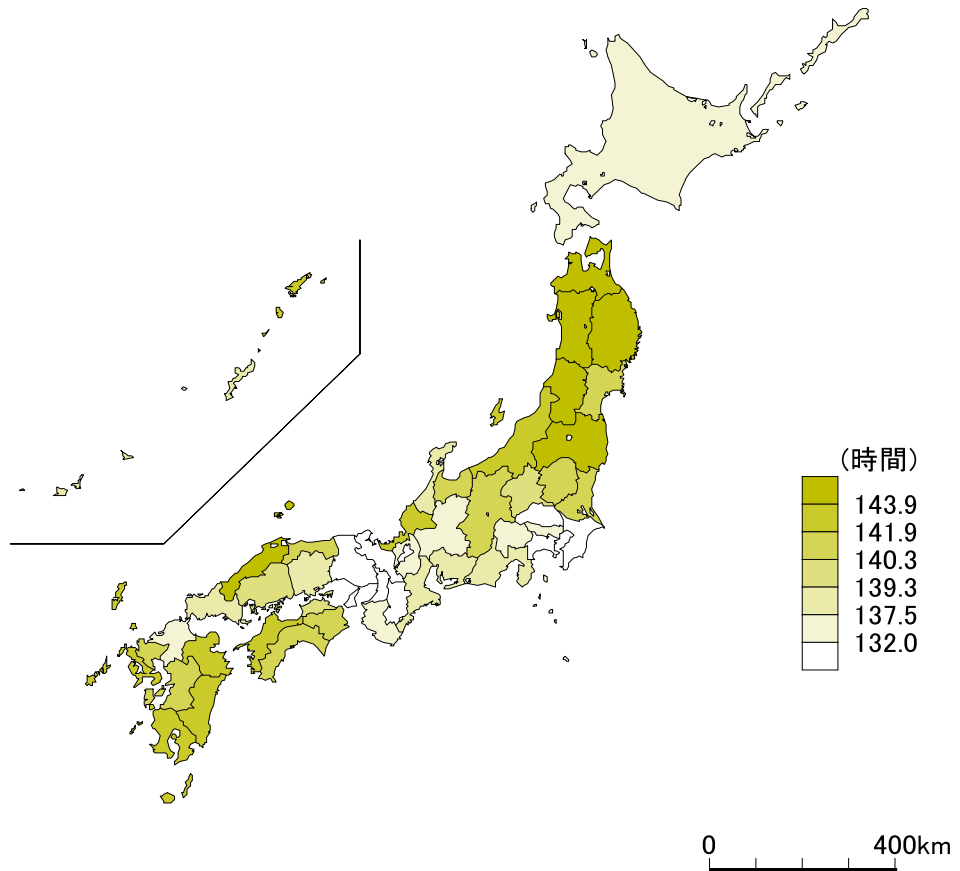
参考: 本県は全国平均の84.68%

現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

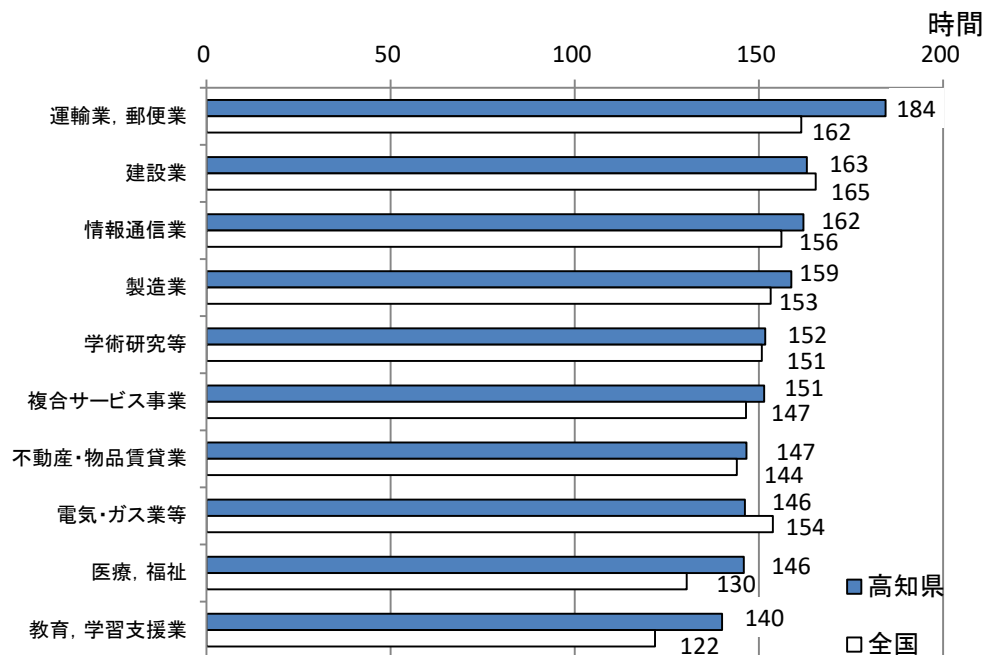
<グラフ> 出典: 毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

64 常用労働者月間総実労働時間数(事業所規模5人以上)

都道府県名	時間	順位
岩手	148.2	1
青森	147.4	2
秋田	145.4	3
島根	145.0	4
福島	144.7	5
山形	143.9	6
宮崎	142.9	7
福井	142.7	8
新潟	142.3	9
大分	142.1	10
愛媛	142.0	11
長崎	141.9	12
鹿児島	141.9	12
徳島	141.7	14
鳥取	141.4	15
熊本	141.2	16
栃木	141.0	17
宮城	140.9	18
高知	140.6	19
茨城	140.3	20
富山	140.3	20
長野	140.3	20
佐賀	140.3	20
群馬	139.8	24
香川	139.4	25
広島	139.3	26
石川	139.1	27
岡山	138.5	28
山口	138.2	29
三重	137.7	30
沖縄	137.7	30
静岡	137.5	32
愛知	137.5	32
岐阜	136.4	34
山梨	136.2	35
福岡	136.0	36
北海道	135.8	37
全国	135.1	-
和歌山	134.6	38
東京	134.5	39
滋賀	132.0	40
大阪	131.6	41
千葉	131.0	42
兵庫	129.6	43
埼玉	129.0	44
神奈川	128.7	45
奈良	126.3	46
京都	123.6	47



〈参考〉 産業別月間総実労働時間数(高知県と全国: R2年)



〈グラフ〉 出典: 毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

年次: 令和2年

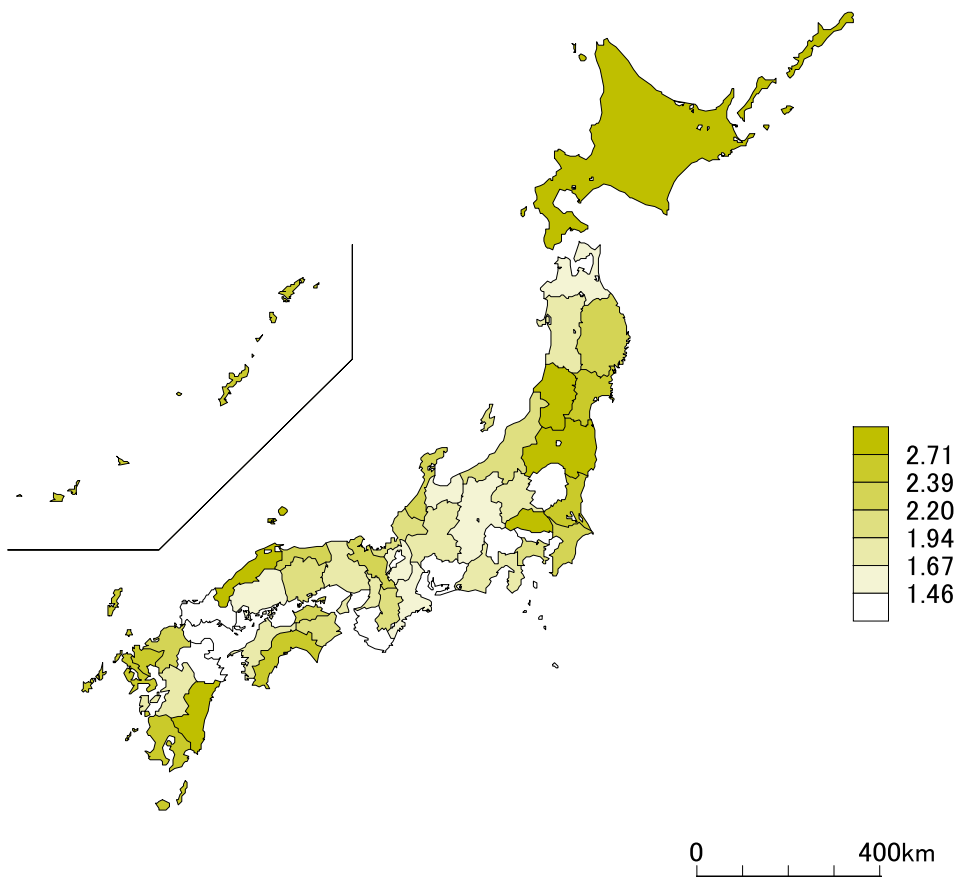
出典: 毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)

参考: 本県は全国平均の104.07%

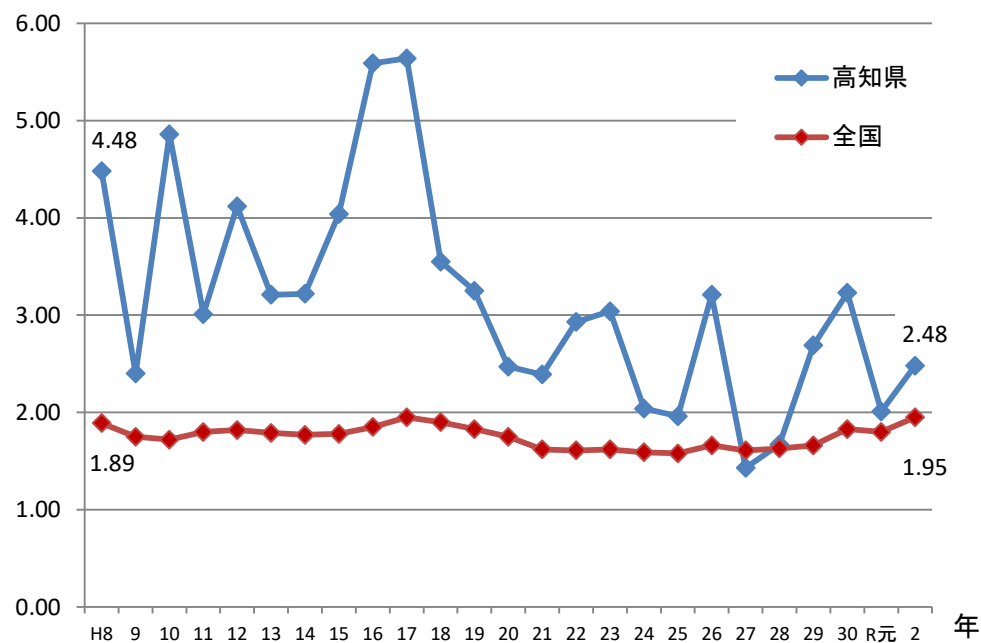
総実労働時間数とは、就業規則で決まる所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の所定外労働時間数の合計。

65 労働災害度数率

都道府県名		順位
北海道	3.49	1
埼玉	3.38	2
宮崎	3.21	3
山形	3.11	4
福島	2.71	5
島根	2.71	5
沖縄	2.66	7
宮城	2.51	8
長崎	2.50	9
高知	2.48	10
鹿児島	2.48	10
茨城	2.45	12
佐賀	2.39	13
千葉	2.38	14
鳥取	2.37	15
石川	2.29	16
岩手	2.26	17
京都	2.24	18
福岡	2.23	19
香川	2.20	20
福井	2.19	21
神奈川	2.18	22
新潟	2.16	23
徳島	2.14	24
奈良	2.12	25
全国	1.95	-
岡山	1.94	26
熊本	1.92	27
大阪	1.85	28
群馬	1.81	29
兵庫	1.79	30
秋田	1.76	31
静岡	1.68	32
岐阜	1.67	33
愛媛	1.67	33
広島	1.65	35
滋賀	1.61	36
富山	1.57	37
三重	1.51	38
長野	1.47	39
青森	1.46	40
大分	1.44	41
愛知	1.41	42
東京	1.31	43
和歌山	1.25	44
山口	1.25	44
山梨	1.23	46
栃木	0.94	47



〈参考〉 労働災害度数率の推移(高知県と全国:年平均)



年次:令和2年

出典:労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式:労働災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

参考:本県は全国平均の127.18%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。